

産学官連携推進部門について

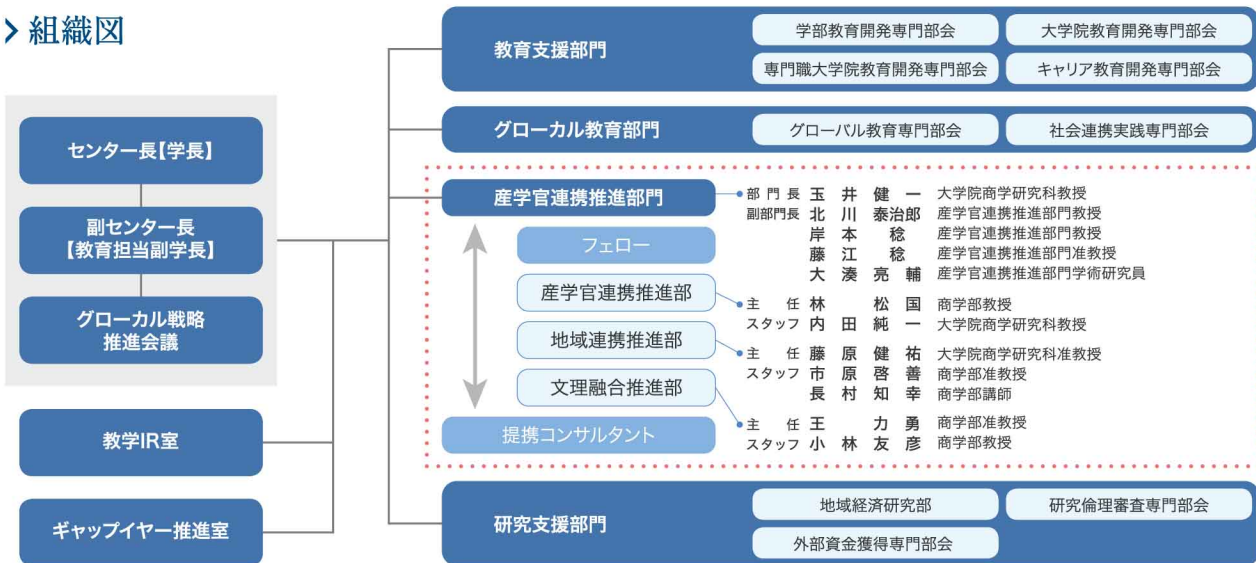
≫ 地域経済の活性化と地域人材の育成を

小樽商科大学では、本学のミッションを実現するため、グローバル戦略推進センター「Center for Glocal Strategy (CGS)」を平成27年4月に設置し、平成28年4月から本格的に稼働させました。

本センターは、教育支援部門、グローバル教育部門、産学

官連携推進部門、研究支援部門の4部門で構成され、その中で産学官連携推進部門は、北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や北海道内の理工系大学との大学間連携事業などを推進しています。

› 組織図



≫ 産学官連携推進部門長挨拶



産学官連携推進部門長

玉井 健一

大学院商学研究科
アントレプレナーシップ専攻 教授

産学官連携推進部門では、「多様な地域ニーズ」と「大学から生まれたシーズ」のインタラクティブな統合を通じて、社会的・経済的な課題の解決を促進しています。中期目標における開放型知的プラットフォームやビジネス開発プラットフォームを発展させたオープンディスカッションの場としてのプラットフォームを通じて、潜在化している真の地域課題の発掘と大学の研究を関連づけた共創的解決策の構築やタイムリーな社会実装をさらに加速させていきます。

本学には経済学科、商学科、企業法学科、社会情報学科の専門4学科に加え、MBAコースの専門職大学院としてアントレプレナーシップ専攻があり、専門的知識と実践的知識を蓄積しております。また、当部門では産学官連携推進部、地域連携推進部、文理融合推進部の3つの部を編成し、加えて学外からも豊かな実務経験を有する各業種の経営者の他、弁護士、税理士、中小企業診断士、技術士等といった専門家を「提携コンサルタント」として起用しております。

この結果、本学の教員や外部の専門家が連携し様々な基幹プロジェクトを立ち上げ、質の高いコンサルティングの提供が可能になっています。また、新規事業や経営改革などの相談に対して単なるビジネスコンサルティングに留まらず、学術要素を加えた学術コンサルティングを実施することもできます。

また、地域経済活性化や人材育成を目的とする共同研究として、連携協定を結んでいるNTT東日本様とニセコ圏での観光分野におけるデータサイエンスの研究を展開するとともに、北海道7空港の民営化としてスタートした北海道エアポート様との市場調査の取り組みも継続してきました。

こうして北海道各地をフィールドとした共同研究の発展と産業界のニーズを把握し、地域の活性化に向けた産学官連携の取り組みを展開しており、その研究成果は学部教育において新設されたアントレプレナーシップ副専攻「北海道産業論」、「科学技術と社会の展望」の科目を通じて、実学的側面を広く講義に波及させていく予定です。

さらに当部門は、スタートアップを推進するインキュベーション施設として「商大HX」を産学官連携推進部門内に設置しました。この拠点を通じて、令和2年にスタートした「産学融合拠点創出事業 (J-NEXUS)」、令和3年に採択された「社会還元加速プログラム (SCORE事業)」、そして令和4年からスタートした「大学発新産業創出プログラム (START事業)」の参画機関である北海道内の大学や研究機関と連携し、オール北海道で調査研究や大学発信となる起業の活性化に向けたスタートアップエコシステムの中心的な役割を果たすことを通じて、イノベーションの創出に貢献する所存です。

今後とも地域経済の発展と課題解決に尽力していきたいと考えておりますので、学内外の皆様からの忌憚のないご意見を賜り、一人でも多くの方に産学官連携推進活動にご参加・ご支援いただけることを心よりお願い申し上げます。

